

平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3825 URL <http://www.remixpoint.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉川 登
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長(氏名)三田 徹 TEL (03)5216-1811
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	932	60.3	212	90.6	199	87.9	110	88.8
平成18年3月期	581	85.4	111	224.6	105	219.5	58	205.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
平成19年3月期	18,003	28	11,414	08	16.5		21.6		22.7	
平成18年3月期	11,279	54	—	—	22.3		22.8		19.1	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成19年3月期	1,195		930		77.9		113,843 35	
平成18年3月期	644		402		62.4		84,106 51	

(参考) 自己資本 19年3月期 930百万円 18年3月期 一百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成19年3月期	△184		△122		406		526	
平成18年3月期	132		△71		272		427	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	1,830	00	1,830	00	8	16.2	3.1
19年3月期	—	—	2,700	00	2,700	00	22	15.0	2.7
20年3月期(予想)	—	—	3,180	00	3,180	00	—	20.0	—

(注) 当社は業績連動型の配当を実施する方針としており、20年3月期(予想)の配当性向は20%を予定しております。これにより年間配当3,180円としておりますが、業績の変動等により配当金額は変動する可能性があります。

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	350	△29.0	△100	△151.7	△100	△151.7	△110	△157.3	△13,455	66
通期	1,300	39.5	250	15.4	250	22.8	130	17.4	15,902	14

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 8,295株 18年3月期 4,900株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 120株 18年3月期 120株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国の経済は、企業収益の改善を背景に雇用情勢の回復や設備投資の拡大継続など、景気は回復を続けております。しかしながら一方では、原材料価格の高騰、長期金利上昇等の懸念要素も発生しております。

このような状況のもと、引き続き当社は、ソリューション・サポート事業におきましては、日本SGI株式会社とのデジタルアーカイブ関連案件の共同開発やその他受託開発、プロダクト・ライセンス事業におきましては、主力商品である防犯セキュリティ業界向けプロダクトの販売、サービス事業におきましては上記の二事業で培われた技術力、マーケティング力を活かし、画像や映像に関するサービスを展開してまいりました。

この結果、当期の業績は、売上高932百万円、経常利益199百万円、当期純利益110百万円となりました。

(ソリューション・サポート事業)

当事業は、顧客企業や期間と深く連携した研究開発的な側面を持つ、画像や映像に関するアプリケーションのR&D型受託開発事業であります。

当期におきましては、日本SGI株式会社と共同での「いちかわインターネット放送局」等の開発や、株式会社ブリヂストンの報道関係者限定ニュース配信サイト、その他の受託開発案件が寄与し売上高197百万円（前期比698.6%増）となりました。

(プロダクト・ライセンス事業)

当事業は、ソリューション・サポート事業の中で開拓された市場ニーズをもとに、特定の顧客層向けのアプリケーションやSDK（Software Development Kit）等のプロダクトを開発し、ライセンス販売を行う事業です。

当期におきましては、防犯セキュリティ業界向けプロダクトの警察機構への納入をはじめとして、システムの納品が順調に推移したこと等により、売上高656百万円（前期比26.6%増）となりました。

(サービス事業)

当事業は、上記の二事業で培われた技術力、マーケティング力を活かし、画像や映像に関するサービスを展開する事業であります。

当期におきましては、書籍「F1SCENE2006 Vol.1~4」「スーパーアグリF1チーム オフィシャルイヤーブック」「MEMOIRE BLEUE」、DVD「Le Corbusier Plans」第3集の販売が開始されたこと等により、売上高78百万円（前期比103.1%増）となりました。

(次期の見通し)

次期以降につきましても、引き続き画像や映像をキーワードに様々な用途のアプリケーションを開発してまいります。各事業区分ごとの展開としまして、ソリューション・サポート事業におきましては、多種多様な業種のお客様の様々なオペレーションに対応したアプリケーションを開発納品し、当社のノウハウの蓄積と新たな事業領域の拡大の足がかりとして、積極的に事業を展開してまいります。プロダクト・ライセンス事業におきましては、ソリューション・サポート事業で培った技術、ノウハウ、開拓された市場ニーズをもとに、特定顧客層向けのアプリケーションプロダクトを開発すると共に、既存プロダクトへの新技術の投入、再構築などを行い、新しい顧客ニーズに対応した製品開発を積極的に行い事業領域の拡大に注力してまいります。サービス事業におきましては、既存のサービス、コンテンツからの派生商品の開

発、様々な販売方法への展開、新コンテンツの投入など幅広い事業展開を行い魅力あるコンテンツ開発及び事業基板の確立にまい進いたします。

これら事業の展開により、売上高は13億円、経常利益は2億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は997百万円（前年同期比92.7%増）となりました。これは主として現金及び預金が98百万円増加、売掛金が387百万円増加したことによるものです。固定資産は、198百万円（同56.2%増）となりました。これは主に本社移転に伴う敷金が54百万円増加、投資有価証券が50百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は1,195百万円（同85.5%増）となりました。

流動負債は、255百万円（同20.0%増）となりました。これは主として買掛金が34百万円増加、未払法人税等及び未払消費税が31百万円増加したことによるものです。固定負債は、10百万円（同66.7%減）となりました。これは主として、社債の償還により20百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は265百万円（同9.3%増）となりました。

純資産につきましては930百万円（131.5%増）となりました。これは主に株式上場に伴う新株の発行により資本金208百万円及び資本剰余金が208百万円増加したこと、並びに当期純利益の計上により利益剰余金が92百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べ98百万円増加し、526百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果使用した資金は184百万円となりました。これは主に税引前当期純利益197百万円などの増加要因があったものの、売上債権の増加387百万円、法人税等の支払額74百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は122百万円となりました。これは主に本社移転に伴う敷金の支払54百万円、投資有価証券の取得50百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は406百万円となりました。これは主に東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募増資による収入416百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	86.8	43.0	62.4	77.9
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	411.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	37.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	343.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社は、平成18年12月1日に株式会社東京証券取引所マザーズに上場したため、平成18年3月期以前の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
5. 算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、高い成長性を維持するために新たな事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としております。

この基本方針のもと、平成18年3月期より配当を実施いたしました。当期の配当につきましては、1株につき2,700円の期末配当を予定しております。また次期につきましては、配当性向20%を予定しており、これにより1株につき3,180円の期末配当を予定しておりますが、業績の変動等により配当性向および配当金額等が変動する可能性があります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、当該記載事項は特段の記載がない限り、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業の内容に関するリスクについて

I 市場の動向について

当社は、デジタル画像関連のアプリケーションの開発とその周辺事業に特化して取り組んでおり、この分野における先駆けとなるべく事業を拡大して参りました。また当社では、同事業分野は急速に成長すると予測しており、今後においても同事業分野に特化して事業を推進する計画です。

しかしながら、同事業分野の市場は当社が先駆けとなって開拓している市場であり、現時点では未成熟な市場であります。今後何らかの事情により当社の予測通りに市場が成長しない場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

II 技術革新への対応について

当社は、デジタル画像関連のアプリケーションの開発とその周辺事業に特化して取り組むことにより経営資源を集中的に同事業分野に投下していることに加え、デジタル画像関連技術やユーザビリティデザイン等に関する先端技術にも対応すべく努力しており、それにより当社の差別化要因がもたらされていると

認識しております。しかしながら、これらの技術を含むIT技術の革新スピードにはめざましいものがあり、今後当社が先端のIT技術に迅速かつ十分な対応をすることができなかつた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

III 防犯関連官公庁との取引について

当社は、直接又は間接的に防犯関連官公庁に当社製品を納入しており、平成19年3月期におきましては、当社が確認できるものだけでも売上高の多くをこれらの取引に依存しております。そのため、防犯関連官公庁において予算規模が縮小された場合や他社製品が採用された場合、またはこれらの取引に影響を及ぼす何らかの事象が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はこれらの取引への依存を緩和するため、他業種・他業態に向けた新製品の開発を計画しておりますが、今後新製品の開発が予定通りに進まない場合や開発した新製品の販売が計画通りに進まない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

IV 特定の取引先への販売依存度が高いことについて

当社は設立以来、販売先の開拓、事業領域の拡大等、設立初期のリスクを克服するため、特定の代理店、ユーザー向けに経営資源の投下を集中させて参りました。その結果、特定の販売先への依存度が高くなっております。

今後、これらの取引先に何らかの急激な変化が生じ、取引が大きく減少する場合や取引が継続できなくなるような事態に陥った場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

V 製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性について

当社にとって、プログラムの不具合である「バグ」を無くすことは重要な課題ですが、各ハードウェアの環境やプラットフォームとの相性もあり、一般的に「バグ」を皆無にすることは非常に困難といわれております。

当社は、このような「バグ」を発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うことはもちろん、開発された製品を出荷前に念入りにテストしております。このテスト項目を全てクリアすることにより、製品の信頼性が高まり、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。しかしながら、入念にテストを実施したとしても、予期し得ない重大なバグが製品に含まれたままの状態の販売する可能性があります。製品の販売後に重大な「バグ」が発見された場合、とりわけその「バグ」を解決するのに長期間を要する場合には、その製品の販売を継続することができず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②当社の事業体制に関するリスクについて

I 社歴が浅いことについて

当社は、平成16年3月に設立された社歴が浅い会社であります。これまで順調に業績を伸ばして参りましたが、未だ成長過程にあり、過年度の財政状態及び経営成績から、今後の当社の成長性を判断するには不十分な面があります。

参考までに以下に当社の過去の業績を記載いたします。

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高(千円)	2,970	313,623	581,578
経常利益(千円)	182	33,165	105,959
当期純利益(千円)	99	19,084	58,345
純資産額(千円)	10,099	121,683	402,029
総資産額(千円)	11,632	282,925	644,579

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第2期及び第3期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。
3. 当社は平成16年3月12日設立のため、第1期は平成16年3月12日から平成16年3月31日までの20日間であります。

II 小規模組織であることについて

当社は、平成19年3月31日現在、取締役6名、監査役2名、従業員37名と会社規模が小さく、内部管理体制も会社規模に応じたものとなっております。今後は、事業の拡大に対応して、質・量ともに内部管理体制をより一層充実させる方針であります。人材の採用活動に遅れが生じた場合には、事業規模に適した内部管理体制が構築できず、当社の業務に支障をきたす可能性があります。

III 特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長の吉川登は、当社設立以来、最高経営責任者として、経営方針や戦略の決定をはじめ、事業開発を中心とする当社業務全般において、重要な役割を果たしております。また吉川登は、平成19年3月31日現在、当社株式の24.7%を所有する筆頭株主でもあります。

当社は、事業拡大に伴い、過度に吉川登に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により当人が業務を遂行することが不可能あるいは困難となった場合には、当社の事業運営に支障をきたす可能性があります。

IV 人材の確保・育成について

当社は、今後の事業拡大に伴い、その業務においてますます専門化・高度化が進むことが想定されることから、優秀な人材の確保に加え、そのスキルアップを通じて、顧客へ提供する製品及びサービスの質等の継続的な向上を図ることが、重要な課題であると考えております。この問題に対応すべく、様々な採用活動を通じて、事業に必要な人材の確保に努める一方で、OJT・社内教育による能力向上を図っております。

また、当社は、年俸制度及びストックオプション制度を導入して役職員の意欲・士気を高めることにより、人材の確保を図っております。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があり、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

V 情報管理体制について

当社では、当社の顧客や役職員の個人情報を含めた社内情報の管理に十分な注意を払っております。具体的には、社内システムは、ファイヤーウォールやアンチウィルスシステムによりセキュリティが保たれており、生体認証による入退室管理も実施しております。また当社と全ての役職員との間において機密保持契約を締結するなど、情報漏洩の未然防止に努めております。

しかしながら、このような対策を以ってしても、個人情報を含む重要情報の社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求を受ける可能性があります。また、当社の信用が失墜し、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

③その他のリスクについて

I 当社の知的財産権について

当社では、円滑な事業発展のためには、積極的な知的財産権の蓄積及び活用が重要であると認識しております。現在のところ複数件の特許と商標を保有しており、今後も積極的に当社の権利保護や収益の拡大を目的とした知的財産権の登録申請を行う方針であります。

しかしながら、今後当社が重要と判断する知的財産権の登録が認められない場合や、当社保有の知的財産権が第三者に侵害されて解決までに多くの時間と費用が発生する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

II 第三者の知的財産権の侵害によるリスクについて

当社では、第三者の知的財産権を侵害することがないように、第三者の知的財産権との抵触の有無について可能な限り確認しており、現時点では第三者から知的財産権の侵害訴訟を提起された事実は存在しません。しかしながら、当社の事業活動に関係する第三者の知的財産権の現況を全て把握することは非常に困難であり、当社が把握していないところで第三者の知的財産権を侵害していた場合や、今後当社の事業活動に関係する第三者の知的財産権が新たに成立し損害賠償や使用差止などの請求を受けた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社では、当社の事業の継続を困難にさせるような法的規制は存在していないと把握しております。しかしながら、今後法制度の改正により当社の事業分野に関連する何らかの規制が施行された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業績の期間偏重について

当社は、売上計上基準について、検収完了基準を採用しております。当社では、上述の通り売上高に対して特定の取引先との取引の占める割合が高いため、それら取引先への納入後の検収完了時に一括して売上が計上されるなど、検収完了月に突出した売上が計上される傾向があります。そのため、今後も特定の期間への業績の偏重が発生する場合は、当社の業績は期間比較が困難になる可能性があります。

⑥新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って、平成16年7月31日開催の臨時株主総会の決議、平成17年6月30日開催の定時株主総会の決議及び平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び外部協力者に対して新株予約権を付与しております。平成19年3月31日現在、新株予約権による潜在株式数は2,750株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数11,045株の24.9%にあたります。

当社は、今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる役職員及び外部協力者の意欲や士気を高めるために必要と判断した場合には、新株予約権の付与を行っていく方針ではありますが、付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため企業集団はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は従来、高度なスキルが必要とされてきたデジタル画像の認識や解析、補正、保存、保護、管理、配信等に関連する作業を、誰でも簡単に行えるようにすることに主眼を置き、目的に応じた「機能性」とその機能を使いこなすための操作の煩わしさを極力意識させない「ユーザビリティ」との両立を実現すべく、技術開発やノウハウの蓄積に注力しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の事業は、(1)ソリューション・サポート事業、(2)プロダクト・ライセンス事業、(3)サービス事業の3事業に分かれております。「(1)R&Dで創って、(2)ライセンスで伸ばして、(3)サービスで広げる」という事業戦略のもと、これらの事業をバランスよく拡大しながら売上の増加を図り、特に売上総利益率の高いプロダクト・ライセンス事業を拡大することにより、売上高経常利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、従来、高度なスキルが必要とされてきたデジタル画像の認識や解析、補正、保存、保護、管理、配信等に関連する作業を、誰でも簡単に行えるようにすることに主眼を置き、目的に応じた「機能性」とその機能を使いこなすための操作の煩わしさを極力意識させない「ユーザビリティ」との両立を実現すべく、技術開発やノウハウの蓄積に注力しております。

今後は既存の防犯セキュリティ分野など警察機構、バイオインフォマティクス分野、広告・広報・マーケティング分野、エンタテインメント分野等、様々な分野に事業領域を拡大させ、これら各分野で培ったノウハウを活かし各分野へ汎用性の高い製品をプロダクトとして昇華させ、売上規模の拡大を目指すとともに、当社事業の根幹となる開発力の強化をおこない、将来のプロダクト及びサービスへ展開できる案件を継続的にリリースできる基盤を構築し、より安定的な収益力の強化をめざしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①優秀なシステム・コンサルタントの確保、育成

ソリューション・サポート事業推進の主役を担う優秀なシステム・コンサルタントが慢性的に不足しています。人事チームの強化や人材紹介会社との連携を強化しておりますが、労働市場の環境変化により苦戦を強いられております。経営資源のより戦略的な再配分を含め、システム・コンサルタントの確保、育成に努めて参ります。

②製品開発力の強化

プロダクト・ライセンス事業において、防犯セキュリティ業界向けプロダクトに続く、主力製品の開発が急務であります。ソリューション・サポート事業において多くの製品化のニーズが開拓されてきており、それらのスピーディーな製品化を推進するため、優秀なプロダクト・マネージャー及びプログラマーの確保、育成に努めて参ります。

③プロモーションの強化

当社はこれまで顧客開拓の多くを、役職員の人脈、顧客や株主からの紹介に頼って参りましたが、今後更なる事業拡大を目指し、それぞれの事業分野毎に、適切なプロモーションを実施する必要があると認識

しております。引き続き、単独又はパートナー企業と共同で、積極的なプロモーションを実施して参ります。

④収益の平準化

当社の主力事業であるプロダクト・ライセンス事業においては、防犯セキュリティ業界向けプロダクトを、直接又は間接的に防犯関連官公庁に対して多く納入しており、それらの納入月に突出した売上が計上される傾向があります。今後、収益の平準化を図るべく、当事業において、上述のとおり他製品の開発に注力するとともに、納入先・販売先の拡大に努めて参ります。

⑤サービス事業の拡大

当社では、サービス事業を中長期的な事業拡大を担う事業分野として位置づけております。サービス事業の拡大においては、共同でサービスを展開するパートナーの存在が重要であります。資本提携等も含め、あらゆる方向性からパートナーを模索すべく活動して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		427,872		526,759		
2. 売掛金		23,137		410,864		
3. 商品		—		463		
4. 製品		5,268		11,281		
5. 仕掛品		15,665		1,857		
6. 前渡金		2,625		1,312		
7. 前払費用		36,560		32,529		
8. 繰延税金資産		5,525		8,061		
9. その他		700		3,960		
流動資産合計		517,356	80.3	997,091	83.4	479,735
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		530		530		
減価償却累計額		9	521	116	414	
2. 工具、器具及び備品		4,573		7,549		
減価償却累計額		1,374	3,198	3,487	4,061	
有形固定資産合計			3,720		4,476	756
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			42,602		—	
2. のれん			—		32,956	
3. 特許権			—		2,220	
4. ソフトウェア			38,323		32,078	
無形固定資産合計			80,926		67,256	△ 13,670
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			2,000		53,200	
2. 長期前払費用			36,018		12,006	
3. 敷金及び保証金			4,558		58,235	
4. 繰延税金資産			—		3,567	
投資その他の資産合計			42,576		127,009	84,432
固定資産合計			127,223		198,741	71,518
資産合計			644,579		1,195,833	551,253

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		24,948		59,844		
2. 1年以内償還予定の社債		20,000		20,000		
3. 未払金		53,170		26,043		
4. 未払費用		5,767		5,589		
5. 未払法人税等		46,831		70,806		
6. 未払消費税等		11,112		18,320		
7. 前受金		40,019		47,660		
8. 預り金		10,268		6,899		
9. その他		431		—		
流動負債合計		212,550	33.0	255,164	21.3	42,613
II 固定負債						
社債		30,000		10,000		
固定負債合計		30,000	4.6	10,000	0.8	△ 20,000
負債合計		242,550	37.6	265,164	22.1	22,613
(資本の部)						
I 資本金	※1	211,250	32.8	—	—	△ 211,250
II 資本剰余金						
資本準備金		131,250		—		
資本剰余金合計		131,250	20.4	—	—	△ 131,250
III 利益剰余金						
当期末処分利益		77,529		—		
利益剰余金合計		77,529	12.0	—	—	△ 77,529
IV 自己株式	※2	△ 18,000	△ 2.8	—	—	18,000
資本合計		402,029	62.4	—	—	△ 402,029
負債・資本合計		644,579	100.0	—	—	△ 644,579

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		428,850	35.9	428,850
2. 資本剰余金							
資本準備金		—		348,850			
資本剰余金合計			—		348,850	29.2	348,850
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		170,257			
利益剰余金合計			—		170,257	14.2	170,257
4. 自己株式			—		△ 18,000	△ 1.5	△ 18,000
株主資本合計			—		929,957	77.8	929,957
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—		711	0.1	711
評価・換算差額等合計			—		711	0.1	711
純資産合計			—		930,669	77.9	930,669
負債純資産合計			—		1,195,833	100.0	1,196,321

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高						
1. 製品売上				912,948		
2. 商品売上		581,578	100.0	19,214	932,163	350,585
II 売上原価						
1. 期首製品たな卸高		—		5,268		
2. 当期製品製造原価		177,537		307,381		
3. 期末製品たな卸高		5,270		11,281		
製品売上原価		172,266		301,368		
4. 当期商品仕入高		4,377		15,005		
5. 期末商品たな卸高		2,137		463		
商品売上原価		2,240		14,541		
6. 他勘定振替	※1	—	30.0	△ 6,685	309,224	134,717
売上総利益		407,071	70.0		622,938	215,867
III 販売費及び一般管理費	※2、3	295,787	50.9		410,815	115,027
営業利益		111,283	19.1		212,123	100,839
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2		267		
2. 還付金収入		13		—		
3. 雑収入		—	0.0	661	929	913
V 営業外費用						
1. 支払利息		223		—		
2. 社債利息		161		287		
3. 新株発行費		1,749		—		
4. 株式交付費		—		3,708		
4. 社債発行費		900		—		
5. たな卸資産評価損		2,139		—		
6. 上場関係費用		—		9,911		
7. その他		167	0.9	66	13,973	8,633
経常利益		105,959	18.2		199,079	93,119
VI 特別損失						
固定資産除却損	※4	—	—	1,186	1,186	1,186
税引前当期純利益		105,959	18.2		197,892	91,933
法人税、住民税 及び事業税		51,720		94,304		
法人税等調整額		△ 4,106	8.2	△ 6,592	87,712	40,098
当期純利益		58,345	10.0		110,180	51,834
前期繰越利益		19,183		—		
当期末処分利益		77,529		—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	96,133	49.2	72,207	24.3
II 労務費		21,970	11.3	57,729	19.4
III 経費		77,096	39.5	167,550	56.3
当期総製造費用		195,200	100.0	297,487	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		15,665	
合計		195,200		313,152	
期末仕掛品たな卸高		15,665		1,857	
他勘定振替高	※2	1,998		3,913	
当期製品製造原価		177,537		307,381	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>※1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品</td> <td>459 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,799 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>23,760 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>39,554 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,833 千円</td> </tr> </table>	消耗品	459 千円	減価償却費	9,799 千円	支払ライセンス料	23,760 千円	外注費	39,554 千円	ソフトウェア	1,833 千円	<p>原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>※1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品</td> <td>1,299 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,100 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>23,760 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>119,340 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,253 千円</td> </tr> </table>	消耗品	1,299 千円	減価償却費	18,100 千円	支払ライセンス料	23,760 千円	外注費	119,340 千円	ソフトウェア	3,253 千円
消耗品	459 千円																				
減価償却費	9,799 千円																				
支払ライセンス料	23,760 千円																				
外注費	39,554 千円																				
ソフトウェア	1,833 千円																				
消耗品	1,299 千円																				
減価償却費	18,100 千円																				
支払ライセンス料	23,760 千円																				
外注費	119,340 千円																				
ソフトウェア	3,253 千円																				

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	211,250	131,250	77,529	△18,000	402,029
事業年度中の変動額					
新株の発行	217,600	217,600			435,200
剰余金の配当			△8,747		△8,747
役員賞与			△8,704		△8,704
当期純利益			110,180		110,180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	217,600	217,600	92,729		527,929
平成19年3月31日残高(千円)	428,850	348,850	170,257	△18,000	929,957

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	402,029
事業年度中の変動額		
新株の発行		435,200
剰余金の配当		△8,747
役員賞与		△8,704
当期純利益		110,180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	711	711
事業年度中の変動額合計(千円)	711	528,640
平成19年3月31日残高(千円)	711	930,669

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		105,959	197,892	
減価償却費		10,855	19,940	
営業権償却		5,626	—	
のれん償却		—	9,645	
特許権償却		—	229	
無形固定資産除却損		—	1,186	
受取利息及び受取配当金		△ 2	△ 267	
支払利息		384	287	
売上債権の増加(△)又は減少額		39,152	△ 387,727	
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△ 19,404	7,330	
仕入債務の増加額		4,394	34,896	
役員賞与の支払額		—	△ 8,704	
その他		7,531	14,565	
小計		154,497	△ 110,723	△ 265,220
利息及び配当金の受取額		2	267	
利息の支払額		△ 384	△ 287	
法人税等の支払額		△ 22,015	△ 74,000	
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,100	△ 184,742	△ 316,842
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 4,681	△ 4,033	
無形固定資産の取得による支出		△ 29,374	△ 15,111	
投資有価証券の取得による支出		—	△ 50,000	
投資有価証券の売却による収入		13,000	—	
営業譲受に伴う支出	※2	△ 50,000	—	
敷金の払込による支出		—	△ 54,154	
その他		△ 560	477	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 71,615	△ 122,822	△ 51,206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		50,000	—	
社債の償還による支出		—	△ 20,000	
株式の発行による収入		240,000	435,200	
自己株式の取得による支出		△ 18,000	—	
配当金の支払額		—	△ 8,747	
財務活動によるキャッシュ・フロー		272,000	406,452	134,452
IV 現金及び現金同等物の増加額		332,484	98,887	△ 233,596
V 現金及び現金同等物の期首残高		95,388	427,872	332,484
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	427,872	526,759	98,887

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			77,529
II 利益処分額			
配当金		8,747	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		8,704 (681)	17,451
III 次期繰越利益			60,077

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売価原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>製品及び仕掛品 個別法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、おもな耐用年数は下記のとおりであります。 建物……………10年 工具、器具及び備品…4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 5年間で均等額を償却しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 5年間で均等額を償却しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に冠する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>当事業年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は930百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ1百万円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,900株</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式120株であります。</p>	授権株式数	普通株式	20,000株	発行済株式総数	普通株式	4,900株	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p>
授権株式数	普通株式	20,000株					
発行済株式総数	普通株式	4,900株					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">31,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">117,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">15,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">5,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">27,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際接待費</td> <td style="text-align: right;">17,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">17,648千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額は15,465千円であります。</p>	役員報酬	31,045千円	給与手当	117,686千円	法定福利費	15,802千円	消耗品費	5,942千円	支払手数料	27,823千円	交際接待費	17,528千円	地代家賃	17,648千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,685千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬等</td> <td style="text-align: right;">57,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">126,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">17,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">4,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">47,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際接待費</td> <td style="text-align: right;">21,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">13,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却</td> <td style="text-align: right;">9,645千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額は29,055千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、ソフトウェアであります。</p>	ソフトウェア	6,245千円	その他	440千円	計	6,685千円	役員報酬等	57,291千円	給与手当	126,436千円	法定福利費	17,606千円	消耗品費	4,436千円	支払手数料	47,599千円	交際接待費	21,663千円	地代家賃	13,788千円	のれん償却	9,645千円
役員報酬	31,045千円																																				
給与手当	117,686千円																																				
法定福利費	15,802千円																																				
消耗品費	5,942千円																																				
支払手数料	27,823千円																																				
交際接待費	17,528千円																																				
地代家賃	17,648千円																																				
ソフトウェア	6,245千円																																				
その他	440千円																																				
計	6,685千円																																				
役員報酬等	57,291千円																																				
給与手当	126,436千円																																				
法定福利費	17,606千円																																				
消耗品費	4,436千円																																				
支払手数料	47,599千円																																				
交際接待費	21,663千円																																				
地代家賃	13,788千円																																				
のれん償却	9,645千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,900	3,395	—	8,295

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 1,895株
 公募増資による増加 1,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120	—	—	120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	4,000	—	1,895	2,105	—
	平成17年新株予約権	普通株式	300	—	—	300	—
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,747	1,830	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,072	2,700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">427,872</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">427,872</td> </tr> </table> <p>※2. 当事業年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">48,471</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">50,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	427,872	現金及び現金同等物	427,872	流動資産	1,528	固定資産	48,471	資産合計	50,000	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">526,759</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">526,759</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	526,759	現金及び現金同等物	526,759
現金及び預金勘定	427,872														
現金及び現金同等物	427,872														
流動資産	1,528														
固定資産	48,471														
資産合計	50,000														
現金及び預金勘定	526,759														
現金及び現金同等物	526,759														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,023</td> <td>2,256</td> <td>12,767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,435</td> <td>57</td> <td>3,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,458</td> <td>2,313</td> <td>16,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,142千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">448千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,023	2,256	12,767	ソフトウェア	3,435	57	3,377	合計	18,458	2,313	16,144	1年内	3,500千円	1年超	12,642千円	合計	16,142千円	支払リース料	2,370千円	減価償却費相当額	1,906千円	支払利息相当額	448千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,266</td> <td>5,581</td> <td>14,684</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,435</td> <td>744</td> <td>2,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,701</td> <td>6,325</td> <td>17,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,913千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,590千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">941千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	20,266	5,581	14,684	ソフトウェア	3,435	744	2,690	合計	23,701	6,325	17,375	1年内	4,588千円	1年超	13,324千円	合計	17,913千円	支払リース料	5,178千円	減価償却費相当額	4,590千円	支払利息相当額	941千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	15,023	2,256	12,767																																																						
ソフトウェア	3,435	57	3,377																																																						
合計	18,458	2,313	16,144																																																						
1年内	3,500千円																																																								
1年超	12,642千円																																																								
合計	16,142千円																																																								
支払リース料	2,370千円																																																								
減価償却費相当額	1,906千円																																																								
支払利息相当額	448千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	20,266	5,581	14,684																																																						
ソフトウェア	3,435	744	2,690																																																						
合計	23,701	6,325	17,375																																																						
1年内	4,588千円																																																								
1年超	13,324千円																																																								
合計	17,913千円																																																								
支払リース料	5,178千円																																																								
減価償却費相当額	4,590千円																																																								
支払利息相当額	941千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
13,000	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,000	3,200	1,200
	計	2,000	3,200	1,200

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人株主(会社等)	㈱オーリッド	大分県大分市	494,920	データ入力	—	—	当社製品の販売	当社製品の販売	9,003	売掛金	9,453

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引金額は、㈱オーリッドが関連当事者であった期間の取引、また期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高をそれぞれ記載しております。
 上記取引価格は、一般に公正妥当な金額を設定されており、一般的な取引条件によっております。
 3. ㈱オーリッドは、平成17年7月21日に当社株式を売却したため、当社の関連当事者ではなくなりました。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税等 3,913千円		未払事業税 8,052千円
	ソフトウェア償却 1,488千円		ソフトウェア償却 4,056千円
	繰延資産償却否認額 123千円		繰延資産償却否認額 9千円
	繰延税金資産合計 5,525千円		繰延税金資産合計 12,118千円
			繰延税金負債
			投資有価証券 488千円
			繰延税金負債合計 488千円
			繰延税金資産の純額(流動) 8,061千円
			繰延税金資産の純額(固定) 3,567千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7%		交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5%
	情報通信機器特別控除 △3.1%		その他 △0.9%
	役員報酬損金不算入 1.0%		税効果適用後の法人税等の負担率 44.3%
	その他 △0.4%		
	税効果適用後の法人税等の負担率 44.9%		

(退職給付関係)

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 4名 当社従業員 23名 外部協力者 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 345株
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 ②新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年ストックオプション
権利行使価格 (株)	
前事業年度末	—
付与	345
失効	—
権利確定	—
未確定残	345

② 単価情報

	平成18年ストックオプション
権利行使価格 (円)	300,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 84,106.51円	1株当たり純資産額 113,843.35円
1株当たり当期純利益 11,279.54円	1株当たり当期純利益 18,003.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,414.08円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	58,345	110,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,704	—
(うち利益処分による役員賞与金)	8,704	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,641	110,180
期中平均株式数(株)	4,401	6,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) 新株予約権	—	3,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1,100個	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 新株予約権の付与 平成18年6月28日開催の定時株主総会及び平成18年7月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年7月14日付で、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権の付与をいたしました。</p> <p>第3回新株予約権</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 345個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 345株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり300,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額 発行価額 300,000円 資本組入額 150,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成28年6月30日</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権発行時において社外コンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(9) 影響の内容 ありません。</p>	<p>—————</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>2. 新株予約権の行使による増資</p> <p>平成18年9月28日付で第1回新株予約権に係る新株予約権の行使により、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>株式数</td> <td style="text-align: right;">1,630株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">8,150千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">8,150千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成18年9月28日現在の発行済株式の総数は、6,530株、資本金は219,400千円、資本準備金は139,400千円となっております。</p>	株式数	1,630株	資本金	8,150千円	資本準備金	8,150千円	<p>—————</p>
株式数	1,630株						
資本金	8,150千円						
資本準備金	8,150千円						

5 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。